

台風10号による 被災箇所への復旧状況は

29年度中にすべての工事が 完了するよう努める



佐藤克典 議員
(政和会)

問 県内に大きな被害をもたらした台風10号の襲来から1年が経つが、町道等において未着工の被害箇所が多く見受けられる。これからの台風シーズンを迎えるに当たり、大雨による被害が拡大するおそれがあることから早急に工事着手を図りたい。未着工箇所の発注計画、完成時期について伺う。

町長 土木施設の災害査定により確定した災害復旧事業は、8月末時点で22件中3件が業者決定している。未着工箇所については9月中に入札公告を行い、順次、発注を進めていきたいと考えており、29年度中にはすべての工事が完了するよう取り組み。

冷害が懸念される 対策を講ずるべきでは

今後とも情報把握に努め 適切な情報を提供する

問 8月の県内の天候は低温や日照不足に見舞われた。この長雨、低温により、多くの農作物が減収となっている。とりわけ、本町の基幹作物である水稲においては、障害不稔やいもち病の多発が懸念される。冷害対策を講ずるべきと考えるがど



着工が待たれる台風10号の被災箇所（町道山内線）

うか。

佐藤町長 7月末からの日照不足および長雨による水稲に対する影響については、関係機関と連携しながら状況把握に努めている。宮古農業改良普及センターが8月28日に実施した生育調査では、地域および栽培方法によりばらつきがあるものの、サンプリングした稲については概ね受粉しているとの調査結果である。しかし、今後の気象条件により、成熟の遅れや、いもち病の拡大が懸念されることから、引き続き関係機関と連携し、情報把握に努め、病害防除の徹底等について情報提供を行う。

三陸沿岸道路開通後の 経済対策は

魅力あるコンテンツづくりに 取り組み、町内外に発信

問 三陸沿岸道路の宮古・山田間は今年中、また2、3年後には全線が開通予定と聞いている。物流等においては生産の効率性の向上すること、より一層の利便性が図られる。一方では、目的の地まで三陸沿岸道路を利用することにより、本町での県内外からの消費が落ち込むことが懸念される。これらを解消するために四季を通し観光を軸としたさまざまな施策が必要と思われるがいかがか。

町長 本町に観光客を呼び込み、交流人口を拡大することは、町内の消費拡大につながることから、町体験観光推進協議会を中心とした体験プログラムの開発や地域資源を活用したイベントの開催などを通じて、魅力あるコンテンツづくりに取り組み、町内外に発信していく。